新たな時代に必要な人材育成を



財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長 樋口 成彬

明けましておめでとうございます。旧年中は私ども財団の事業運営に関して、格別のご指導・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年は大変厳しい年でありましたが、新しい年は新たな気持ちで迎えたいと思います。

さて、今年は世界のエレクション・イヤー（選挙年）と言われるほど、1月の中華民国総統選挙に始まり、3月のロシア大統領選挙、フランス、米国、韓国の大統領選挙や中国のトップ交代が予定され、大きく時代の枠組みが変わることが予想されます。さらに、欧州の財政金融危機や新興国経済の減速を背景に、世界経済は不透明感を増し、復旧・復興へ取り組む日本にとって予断を許さない情勢です。

一方、環境面においては、三大危機といわれる地球温暖化の危機、資源枯渇の危機、生態系への危機は一段と深化しているにもかかわらず、生物多様性の名古屋議定書・愛知目標の合意を除いて、なかなか国際的取組の枠組み作りは進展していません。そして、今年は1992年ブラジルのリオ・デ・ジャネイロでの地球サミットから20年経ち、6月に再びグリーンエコノミーと持続可能な発展のための制度枠組みをテーマとしてリオ+20の開催が予定されています。

私どもの財団も今年の12月で20周年を迎えます。国、地方自治体、経済界の3者の協力により設立された財団で、PCB等有害廃棄物処理や不法投棄の支障除去等の負の遺産の解消とともに、次代を担う人材育成のための産廃経営塾、産廃処理施設整備のための債務保証、改正廃棄物処理法で創設された「優良産廃処理業者認定制度」に基づく処理業者公開情報を財団HP掲載の「さんぱいくん」を通じて提供するなど、環境と産業の未来のための諸事業を行ってきています。

ことに、産廃処理業を排出事業者と対等の立場に成長・進化させるとの思いで2004年より開始した産廃経営塾はすでに8期生が卒塾し、卒塾生は280名を数えています。産廃経営塾では、田中勝塾長（鳥取環境大学サステイナビリティ研究所所長・特任教授）の下、6月から11月までの半年間、夏・秋の合宿研修や産廃処理業をリードする経営トップによる講義を含め産廃に係わる法制度から技術・施設計画・コンプライアンス・財務等各分野の最前線で活躍する講師による講義・聴講レポート提出で塾生を鍛えます。勿論、寝食を共にした塾生間の交流も重視し、この卒塾生が新たな時代に対応して、今後の循環型社会形成の第一線で活躍することを期待しています。今年も開塾しますので次代を担う人材の参加をお待ちします。

私ども財団は、4月を目途に公益財団法人への移行作業を進めています。また、1月より施行されます「放射性物質汚染対処特措法」で本格的に対策が進められます放射線に汚染された災害廃棄物等の処理の円滑な実施に向けた協力を行って参ります。産業界と処理業界の接点として，今後とも循環型社会の構築に向けて皆様のご期待に応えるよう諸事業を行って参りますので、引き続きご理解とご協力をお願い致します。